令和４年３月１９日現在

令和4年度入学生対象

別記様式1

主専攻プログラム詳述書

開設学部（学科）名〔　経済学部経済学科夜間主コース　〕

プログラムの名称（和文）	経済・経営統合プログラム
（英文）	Economics and Management

１．取得できる学位　　学士（経済学）

２．概要

「経済・経営統合プログラム」は，経済学部経済学科夜間主コースの学生を対象にして，経済学，経営学，会計学，情報科学に関する学問領域からなり，社会科学の総合的な素養を習得することで，現代社会が抱える複雑な諸問題を積極的に発見し解決できる人材，幅広い分野で組織管理を担い，活躍が期待できる人材の養成を目標としています。

また，社会人を受け入れることにより，理論と実践の知的融合の場を作り出し，常に現実的な問題意識と新鮮な視点を持つ学際的・実践的な人材の養成を行います。

卒業後の進路としては，一般企業，国や地方自治体，社会福祉法人や病院等の公益団体が主要なものですが，ＮＧＯ・ＮＰＯ等における組織管理を担う人材の輩出も視野に入れています。さらに，本学大学院への進学を推奨しており，研究者に加えて，税理士，公認会計士等の高度専門職業人の育成をも目指しています。

３．ディプロマポリシー（学位授与の方針・プログラムの到達目標）

社会における経済活動の在り方を研究する経済学と，営利・非営利のあらゆる「継続的事業体」における組織活動の企画・経営に関する科学的知識の体系である経営学は，社会科学研究の両輪です。高校卒業とともに入学する一般的な大学生のみならず，勤労学生，「総合型選抜（社会人型）」を活用した社会人，「同（フェニックス型）」を活用した高齢者など，一般市民向けの生涯教育も担う，広島大学東千田キャンパスで，夜間授業帯において提供される，経済学と経営学を統合した本プログラムは，複雑化する現代社会における経済・経営問題の分析や国際的視野を持った人材を育成することを目標とします。更には海外留学や大学院進学の推奨などによって，より高度な専門的知識を持った人材の育成を目指します。このため，本プログラムでは，次の２段階の「到達目標」を設定し，さらに「演習」を通じて，以下の「身に付ける力」を身につけ，教育課程によって定められた基準の単位数を修得した学生に「学士（経済学）」の学位を授与します。

「到達目標」

(1) 第一到達目標は，新聞その他報道等の情報と経済学・経営学の各分野の基本的知識を連結できるといった経済学，経営学，会計学，情報科学に関する基本的知識を修得すること。

(2) 第二到達目標は，様々な社会現象に対して，各分野の専門的見地から一定の論述ができるといった各ユニットの専門的知識を修得すること。

「身につける力」

(1) 中国地方における中核人材として活躍するため，地域経済／組織経営に関する専門的知識を活用できる。

(2) 全国レベルで活躍できる中核人材となるため，学部教育と大学院教育が一体的に組み合わさったカリキュラム編成により，経済学，経営学，会計学，情報科学に関する専門的知識を応用することが可能な，高度な能力を発揮できる。

４．カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経済・経営統合プログラムでは，ディプロマポリシーで設定した「到達目標」に到達し，「演習」を履修することで「身につける力」を習得するために，次の方針のもとに教育課程を編成し，実施します。

本プログラムのカリキュラムは，経済学・経営学に関する基本的知識の修得と，それを基にした経済学・経営学各分野の，専門的能力の育成を柱としています。到達目標に到達するために必要な基礎的科目を１年次から順次修得して，その上でより高度な専門的・実践的科目を修得するように授業を編成しています。

まず，到達目標へ円滑に到達するため及び専門科目の効果的学習のための基礎的科目である教養教育科目として「教養ゼミ」・「基盤科目」・「平和科目」などを履修します。

次に，１年次から２年次にかけて専門基礎科目の経済基礎ユニット及び経営基礎ユニットから，２年次から４年次にかけて専門科目の経済応用ユニット及び経営応用ユニットからそれぞれ履修し，教養教育科目，専門基礎科目修了時に「到達目標(1)」，専門科目修了時に「到達目標(2)」に到達します。

３年次では，「演習」を履修し，少人数教育のもと，相互に切磋琢磨し合い専門的知識の応用能力や論考する能力を鍛えるとともに，プレゼンテーション能力を養います。

上記のように編成した教育課程では，講義，演習等の教育内容に応じて，ディスカッション，オンライン教育などを活用した教育，学習を実践します。

学修成果については，シラバスに成績評価基準を明示した厳格な成績評価と共に，本プログラムで設定する到達目標への到達度の２つで評価します。

５．開始時期・受入条件

経済学部夜間主コースの学生は，本プログラムを１年次から開始します。

６．授業科目及び授業内容

※授業科目は，別紙１の履修表を参照すること。(履修表を添付する。)

※授業内容は，各年度に公開されるシラバスを参照すること。

※授業受入について，本プログラムを主専攻とする学生の受入上限数は特に設けません。

ただし，他の教育プログラムを主専攻とする学生の受入に関しては，講義室の収容人数により制限することがあります。

７．学習の成果

各学期末に，学修の成果の評価項目ごとに，評価基準を示し，達成水準を明示します。

各評価項目に対応した科目の成績評価をS=4，A=3，B=2，C=1と数値に変換した上で，加重値を加味し算出した評価基準値に基づき，入学してからその学期までの学習の成果を「極めて優秀（Excellent）」，「優秀（Very Good）」，「良好（Good）」の3段階で示します。

成績評価	数値変換
S（秀：90点以上）	4
A（優：80～89点）	3
B（良：70～79点）	2
C（可：60～69点）	1

学習の成果	評価基準値
極めて優秀（Excellent）	3.00～4.00
優秀（Very　Good）	2.00～2.99
良好（Good）	1.00～1.99

※別紙２の評価項目と評価基準との関係を参照すること。

※別紙３の評価項目と授業科目との関係を参照すること。

※別紙４のカリキュラムマップを参照すること。

８．卒業論文（卒業研究）（位置づけ，配属方法，時期等）

＊原則として課さないが，３年次演習（必修）において調査報告レポート等の成果物を作成します。

９．責任体制

（１）ＰＤＣＡ責任体制（計画(plan)・実施(do)・評価(check)・改善(action)）

・本プログラムの計画(plan)及び実施(do)は，経済学部長による要請を受けて，夜間主コース主任が招集する夜間主コース教育プログラム委員会が行います。なお，同委員会は，夜間主コース主任の他，夜間主コース教育プログラム担当教員から選出された委員で構成します。同委員会は，本プログラムの計画・実施に関連した必要事項を検討し，経済学部教員会に報告します。

・本プログラムの評価検討(check)は，経済学部長が経済学部教務委員会に諮問して行います。なお，経済学部教務委員会は，経済学部の昼間コース及び夜間主コースの各プログラム教員会からなる５名の委員と経済学部から選出された委員長の６名の委員からなります。

・経済学部長は，経済学部教務委員会の答申内容を尊重して，夜間主コース教育プログラム担当教員及び教育プログラム委員会に対して教育プログラムの対処(action)を要請する。

（２）プログラムの評価

・プログラム評価の観点

本プログラム評価にあたっては，原則的に学生の到達度を中心に行います。その他，学生の履修状況，学生の授業評価，卒業要件の充足率，卒業後の進路等なども参考とします。

・評価の実施方法（授業評価との関連も記載）

本プログラムの評価にあたっては，学生の履修状況，成績評価，能力・技能評価，学生の授業評価，卒業要件の充足率，卒業後の進路等や，プログラムの各授業科目の到達目標達成度などを検討して提出される経済学部教務委員会からの答申に基づき，経済学部長が行います。

・学生へのフィードバックの考え方とその方法

本プログラムに対する評価結果については，夜間主コース教育プログラム委員会において，プログラム内容の改善に反映させます。

別紙１

経済・経営統合プログラム履修表

区分	科目区分				要修得単位数		授業科目等	単位数	履修区分	履修開始年次			
										１年次	２年次	３年次	４年次
教養教育科目	大学教育基礎科目	大学教育入門			2	38	大学教育入門	2	必修	○			
		教養ゼミ			2		教養ゼミ	2	必修	○			
	平和科目				2			2	選択必修	○			
	共通科目	外国語科目（注２）	英語（注３）	コミュニケーション基礎（注４）	(0)		コミュニケーション基礎Ⅰ コミュニケーション基礎Ⅱ	各１	自由選択	○			
				コミュニケーションⅠ	4		コミュニケーションⅠＡ コミュニケーションⅠＢ コミュニケーションⅡＡ コミュニケーションⅡＢ 上記４科目から２科目以上（注５）	各１	選択必修	○			
				コミュニケーションⅡ									
			初修外国語（ドイツ語，フランス語，中国語のうちから１言語選択）（注６）		18		ベーシック外国語Ⅰまたは Ⅱから２科目	1	自由選択	○			
							ベーシック外国語Ⅲまたは Ⅳから２科目	1		○			
		領域科目（注６）					人文社会科学系科目群 自然科学系科目群	１又は２	選択必修	○			
		健康スポーツ科目（注６）						１又は２	自由選択	○			
		社会連携科目（注６）						１又は２	自由選択	○			
		情報・データサイエンス科目（注７）			4		情報活用概論	2	必修	○			
								各２	選択必修	○			
	基盤科目（注８）				6		微分積分通論 基礎線形代数学 経済学入門 経営学入門 上記４科目から３科目	各２	選択必修	○			
専門教育科目	専門基礎科目（注９）	・経済基礎ユニット			24	66	統計学入門 経済史総論	各２	選択必修	○			
							ミクロ経済学 マクロ経済学 国際経済学 経済政策論 金融論 財政学				○		
		・経営基礎ユニット					簿記論１ 経営学総論１	各２	選択必修	○			
							経営学総論２ 経営組織論 原価計算論 財務会計論 基礎情報処理 税法総論				○		
	専門科目（注10） ・経済応用ユニット ・経営応用ユニット ・その他				38		「経済・経営統合プログラム専門教育科目一覧」の専門科目から履修（注11）	各２	選択必修		○		
	演習				4			4	必修			○	
自由科目（注12）					20	20			自由選択	○			
合計					124								

注１：○は履修開始年次を示す（○印がついた年次以降履修可能）。
なお，実際に開講するターム等については，授業時間割表やシラバスを参照すること。

注２：「初修外国語（指定以外の科目）」「コミュニケーション上級英語」「インテンシブ外国語」又は「海外語学演習」を修得した場合は，自由科目に含めることができる。

注３：短期語学留学等による「英語圏フィールドリサーチ」又は自学自習による「オンライン英語演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の履修により修得した単位を，卒業に必要な単位（４単位）に代えることが可能である。また，外国語技能検定試験による単位認定制度もある。詳細については，経済学部ハンドブックに掲載の教養教育の英語に関する頁を参照のこと。

注４：コミュニケーション基礎Ⅰ及びⅡを修得した場合は，自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注５：コミュニケーションⅠ及びⅡは，異なる記号（ＩＡ・ＩＢ・ⅡＡ・ⅡＢ）の４科目を履修することが望ましい。

注６：初修外国語，領域科目，健康スポーツ科目，社会連携科目の中から，合計１８単位以上を修得すること。
ただし，領域科目は，人文社会科学系科目群から４単位以上，自然科学系科目群から４単位以上を修得すること。
また，健康スポーツ科目は，最大２単位までとし，これを超えて修得した単位は，自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注７：情報・データサイエンス科目について，４単位を超えて修得した単位は自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注８：基盤科目について、「授業科目等」欄にて指定する基盤科目４科目のうち６単位を超えて修得した単位は，自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。
また，指定以外の基盤科目を修得した場合も，自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注９：経済基礎ユニットの科目から６単位以上，経営基礎ユニットの科目から６単位以上，合計２４単位以上を修得すること。

注10：経済応用ユニットの科目から４単位以上，経営応用ユニットの科目から４単位以上，合計３８単位以上を修得すること。

注11：ＡＩＭＳ－ＨＵプログラムにより派遣先で修得した専門科目を１６単位まで卒業要件単位に含めることができる。

注12：上記，教養教育科目及び専門教育科目の要修得単位数を超えて修得した単位は，自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。また，専門教育科目には，他学部等の専門教育科目を含むことができる。ただし，教職専門科目及び副専攻プログラムで修得した単位を除く。

（昼間コース授業科目ほかの履修）

昼間コース授業科目，昼間に開講される他学部の授業科目（教養教育科目を含む），放送大学及び教育ネットワーク中国単位互換制度により他大学等で開講される授業科目は，４０単位を限度（編入学生は２０単位を限度）として履修区分に従い卒業要件に含めることができる。

ただし，昼間コース及び夜間主コースの双方において開講される専門科目で，同一とみなす授業科目の重複履修は認めない。詳細については，別途通知する。

（１年間に履修登録可能な単位数）

第１４条に定める履修登録単位数の上限（４４単位）に注意すること。詳細は，経済学部ハンドブックに掲載の履修上の注意事項を参照すること。

経済・経営統合プログラム専門教育科目一覧

科目区分	授業科目名	開設単位数	履修年次区分	科目区分	授業科目名	開設単位数	履修年次区分
専門基礎科目	統計学入門	2	1	専門科目（経営応用ユニット）	サービス経営論	2	2
	経済史総論	2	1		経営管理論	2	2
	ミクロ経済学	2	2		マーケティング論１	2	2
	マクロ経済学	2	2		マーケティング論２	2	2
	国際経済学	2	2		国際ﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論	2	2
	経済政策論	2	2		人的資源管理論１	2	2
	金融論	2	2		人的資源管理論２	2	2
	財政学	2	2		経営システム科学１	2	2
	簿記論１	2	1		経営システム科学２	2	2
	経営学総論１	2	1		簿記論２	2	2
	経営学総論２	2	2		管理会計論	2	3
	経営組織論	2	2		会計政策論	2	3
	原価計算論	2	2		経営情報論	2	2
	財務会計論	2	2		プログラミング	2	2
	基礎情報処理	2	2		国際関係論	2	2
	税法総論	2	2		地域協力論	2	2
専門科目（経済応用ユニット）	経済学史	2	2		税法各論	2	2
	日本経済史	2	2		社会心理学	2	2
	公共経済学	2	2	専門科目（その他）	特別講義（インターンシップ）	2	2
	産業組織論	2	3				
	国際金融論	2	2		特別講義		
	経済事情論１	2	2	演習		4	3
	経済事情論２	2	2				
	地方財政論	2	3				
	ファイナンス１	2	3				
	ファイナンス２	2	3				
	労働経済学	2	3				

１．授業科目の履修年次は，学習上前もって必要なもの，あるいは授業内容の難易度から指定されたものであるので，必ず指定された履修年次以降に受講しなければならない。

２．特別講義を開設する場合，その名称，単位数及び履修年次は，その都度教授会で定める。

３．開設単位数は，修得可能な上限単位数を示す。

別紙2

経済・経営統合プログラムにおける学習の成果

評価項目と評価基準との関係

学習の成果			評価基準		
評価項目			極めて優秀(Excellent)	優秀(Very Good)	良好(Good)
知識・理解	(1)	経済分析に関する基礎的知識	経済分析に関する基礎的概念を関連づけた理解のみならず，それを利用して基本的な経済問題を把握できる。	経済分析に関する基礎的概念を関連づけた理解が得られる。	経済分析に関する基礎的概念の理解が得られる。
	(2)	経営・会計・情報技術に関する基礎的知識	経営・会計・情報技術に関する基礎的概念を関連づけた理解のみならず，それを利用して基本的な経営問題を把握できる。	経営・会計・情報技術に関する基礎的概念を関連づけた理解が得られる。	経営・会計・情報技術に関する基礎的概念の理解が得られる。
	(3)	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基礎知識	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に対して，多角的な視点から理解ができる。	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に対して適切な理解ができる。	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基本的理解ができる。
	(4)	各学問領域についての基礎知識	各学問領域についての基本的理解をもとに，問題を独自に分析・検討できる。	各学問領域についての基本的理解をもとに，問題を分析・検討できる。	各学問領域について，基本的理解ができる。
能力・技能	(1)	経済分析に関する知識をもとに経済問題を把握する能力	経済分析問題に対して経済学的視点から個別問題を関連づけて適切な理解・把握をすることができ，主体的に分析ができる。	経済分析問題に対して経済学的視点から，個別問題を関連づけて適切な理解・把握をすることができる。	経済分析問題に対して経済学的視点から，個別的な問題を理解・把握をすることができる。
	(2)	経営・会計・情報技術に関する知識をもとに経営に関わる諸問題を把握する能力	経営・会計・情報技術問題に対して経営学的視点から個別問題を関連づけて適切な理解・把握をすることができ，主体的に分析ができる。	経営・会計・情報技術問題に対して経営学的視点から，個別問題を関連づけて適切な理解・把握をすることができる。	経営・会計・情報技術問題に対して経営学的視点から，個別的な問題を理解・把握をすることができる。
	(3)	外国語を利用して，日常的なコミュニケーションを図る能力	外国語を利用して，日常的なコミュニケーションを適切に図ることができる。	外国語を利用して，日常的なコミュニケーションをある程度図ることができる。	外国語を利用して，基本的なコミュニケーションを図ることができる。
総合的な力	(1)	経済・経営統合プログラムで養成された能力を基に，社会現象を分析し，問題点を把握・分析し，その解決策を評価する能力	本プログラムで養成した総合的知識・能力を利用して，社会科学上の諸現象を分析・理解し，問題点を的確に把握することができる。さらに問題点を分析し，提示された諸々の解決策を評価できる。	本プログラムで養成した総合的知識・能力を利用して，社会科学上の諸現象を分析・理解し，問題点を的確に把握することができる。	本プログラムで養成した総合的知識・能力を利用して，社会科学上の諸現象を分析・理解し，問題点を把握することができる。
	(2)	レポート作成能力,プレゼンテーション能力,ディスカッション能力	図書・雑誌・Web・学術誌を検索し，情報収集を行い，課題に対応した要約のみならず，問題意識を十分に組み込んだ適切な分析が行え,必要な資料を活用し，主張を相手にわかり易く且つ十分な説得力をもって伝えるプレゼンテーションができる。講義・ゼミ等で積極的に発言し，相手の主張を的確に理解し，適切な質疑応答ができる。さらに，議論を纏めて適切な方向に議論を誘導することができる。	図書・雑誌・Webを検索し，情報収集を行い，課題に対応した適切な要約ができ,必要な資料を活用し，主張を相手にわかり易く伝えるプレゼンテーションができる。講義・ゼミ等で積極的に発言し，相手の主張を的確に理解し，適切な質疑応答ができる。	雑誌・Webを検索し，情報収集を行い，課題に対応した要約ができ,主張を相手に伝えるプレゼンテーションができる。講義・ゼミ等で発言ができる。

主専攻プログラムにおける教養教育の位置づけ

主に1年次に行われる教養教育科目では幅広い教養を身につけると共に，専門教育科目の理解を深める土台を育成する。詳細は以下のとおりである。
基盤科目では基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を習得する。
教養ゼミでは論拠を明らかにした議論を行う能力・効果的プレゼンテーションの能力を養成する。
平和科目ゼミでは平和についての多角的視点，自ら考える能力，平和を妨げる様々な要因とそこでの複雑な様相について理解し，説明する能力を養成する。

評価項目と授業科目との関係

別紙 3

科目区分	授業科目名	単位数	必修・選択区分	開設期	評価項目																		科目中の評価項目の総加重値
					知識・理解								能力・技能						総合的な力				
					(1)		(2)		(3)		(4)		(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		
					科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	
教養教育科目	大学教育入門	2	必修	1セメ							100	1											100
教養教育科目	教養ゼミ	2	必修	1セメ															50	1	50	1	100
教養教育科目	平和科目	2	必修	1セメ					100	1													100
教養教育科目	英語(ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ，Ⅱ)	4	必修	1セメ													100	1					100
教養教育科目	初修外国語，領域科目，健康ｽﾎﾟｰﾂ科目，社会連携科目	18	選択	1セメ							50	1					50	1					100
教養教育科目	情報・データサイエンス科目	4	必修	2セメ							100	1											100
教養教育科目	基盤科目	6	必修	1セメ	50	1	50	1															100
専門教育科目	統計学入門	2	選択	1年	100	1																	100
専門教育科目	経済史総論	2	選択	1年	100	1																	100
専門教育科目	ミクロ経済学	2	選択	2年	100	1																	100
専門教育科目	マクロ経済学	2	選択	2年	100	1																	100
専門教育科目	国際経済学	2	選択	2年	100	1																	100
専門教育科目	経済政策論	2	選択	2年	100	1																	100
専門教育科目	金融論	2	選択	2年	100	1																	100
専門教育科目	財政学	2	選択	2年	100	1																	100
専門教育科目	簿記論１	2	選択	1年			100	1															100
専門教育科目	経営学総論１	2	選択	1年			100	1															100
専門教育科目	経営学総論２	2	選択	2年			100	1															100
専門教育科目	経営組織論	2	選択	2年			100	1															100
専門教育科目	原価計算論	2	選択	2年			100	1															100
専門教育科目	財務会計論	2	選択	2年			100	1															100
専門教育科目	基礎情報処理	2	選択	2年			100	1															100
専門教育科目	税法総論	2	選択	2年			100	1															100
専門教育科目	経済学史	2	選択	2年									100	1									100
専門教育科目	日本経済史	2	選択	2年									100	1									100
専門教育科目	公共経済学	2	選択	2年									100	1									100

科目区分	授業科目名	単位数	必修・選択区分	開設期	評価項目																		科目中の評価項目の総加重値
					知識・理解								能力・技能						総合的な力				
					(1)		(2)		(3)		(4)		(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		
					科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値	
専門教育科目	産業組織論	2	選択	3年									100	1									100
専門教育科目	国際金融論	2	選択	2年									100	1									100
専門教育科目	経済事情論１	2	選択	2年									100	1									100
専門教育科目	経済事情論２	2	選択	2年									100	1									100
専門教育科目	地方財政論	2	選択	3年									100	1									100
専門教育科目	ファイナンス１	2	選択	3年									100	1									100
専門教育科目	ファイナンス２	2	選択	3年									100	1									100
専門教育科目	労働経済学	2	選択	3年									100	1									100
専門教育科目	サービス経営論	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	経営管理論	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	マーケティング論１	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	マーケティング論２	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	国際ビジネスコミュニケーション論	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	人的資源管理論１	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	人的資源管理論２	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	経営システム科学１	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	経営システム科学２	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	簿記論２	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	管理会計論	2	選択	3年											100	1							100
専門教育科目	会計政策論	2	選択	3年											100	1							100
専門教育科目	経営情報論	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	プログラミング	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	国際関係論	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	地域協力論	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	税法各論	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	社会心理学	2	選択	2年											100	1							100
専門教育科目	演習	4	必修	3年															50	1	50	1	100

経済・経営統合プログラムカリキュラムマップ

別紙4

学習の成果		1年		2年		3年		4年	
評価項目		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
知識・理解	(1)経済分析に関する基礎的知識	基盤科目(○)	経済史総論(○)	ミクロ経済学(○)	マクロ経済学(○)				
		統計学入門(○)		財政学(○)	国際経済学(○)				
					金融論(○)				
					経済政策論(○)				
	(2)経営・会計・情報技術に関する基礎的知識	基盤科目(○)	簿記論1(○)	原価計算論(○)	経営学総論2(○)				
		経営学総論1(○)		財務会計論(○)	経営組織論(○)				
				基礎情報処理(○)					
				税法総論(○)					
	(3)人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基礎知識	平和科目(○)							
	(4)各学問領域についての基礎知識	大学教育入門(◎)							
		初修外国語	情報活用概論(◎)						
		領域科目(○)	情報・データサイエンス科目(○)						
		健康ｽﾎﾟｰﾂ科目	社会連携科目						
能力・技能	(1)経済分析に関する知識をもとに経済問題を把握する能力			経済学史(○)	経済事情論2(○)	産業組織論(○)	労働経済学(○)		
				日本経済史(○)	国際金融論(○)	地方財政論(○)			
				公共経済学(○)		ファイナンス1(○)			
				経済事情論1(○)		ファイナンス2(○)			
	(2)経営・会計・情報技術に関する知識をもとに経営に関わる諸問題を把握する能力			サービス経営論(○)	経営管理論(○)		管理会計論(○)		
				マーケティング論1(○)	マーケティング論2(○)		会計政策論(○)		
				人的資源管理論1(○)	国際ビジネスコミュニケーション論(○)				
				経営システム科学1(○)	人的資源管理論2(○)				
				経営システム科学2(○)	経営情報論(○)				
				簿記論2(○)	地域協力論(○)				
				プログラミング(○)	税法各論(○)				
				国際関係論(○)	社会心理学(○)				
	(3)外国語を利用して，日常的なコミュニケーションを図る能力	英語(ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ，Ⅱ)(○)							
		初修外国語							
総合的な力	(1)経済・経営統合プログラムで養成された能力を基に、社会現象を分析し、問題点を把握・分析し、その解決策を評価する能力	教養ゼミ(◎)				演習(◎)			
	(2)レポート作成能力,プレゼンテーション能力,ディスカッション能力	教養ゼミ(◎)				演習(◎)			

(例) 教養科目　専門基礎科目　専門科目　卒業論文　(◎)必修科目　(○)選択必修科目　(△)選択科目

別紙５

経 済 ・ 経 営 統 合 プ ロ グ ラ ム 担 当 教 員 リ ス ト

職名	教員名
教　授	西埜　晴久
〃	森　　良次
〃	大内田　康徳
〃	山口　　力
〃	千田　　隆
〃	瀧　　敦弘
〃	早川　和彦
〃	鈴木　喜久
〃	角谷　快彦
〃	宮﨑　浩一
准教授	大河内　治
〃	増澤　拓也
〃	宮澤　和敏
〃	安武　公一
〃	小野　貞幸
〃	山根　明子
〃	高島　伸幸
〃	山崎　慎吾
助　教	加藤　隆太
〃	中川　雅央
〃	高畠　哲也

職名	教員名
教　授	築達　延征
〃	林　　幸一
〃	小柏　葉子
〃	Peltokorpi Vesa Matti
准教授	秋山　高志
〃	陳　　俊甫
〃	徐　　恩之
〃	奥居　正樹
〃	相馬　敏彦
〃	原田　　隆
講　師	金　　宰煜
助　教	Vuong Bao Ngoc

※メールアドレスは広島大学経済学部ホームページの教員紹介（以下 URL）を参照
（https://www.hiroshima-u.ac.jp/econ/research）